

ストップ!!夢洲カジノ! 9月の平野区行動!

9/30(土) <喜連瓜破ライフ前> 16時~17時

「府民主催 夢洲IR・カジノ公聴会」の情宣として、8人で街頭活動をしました。夢洲カジノを止める府民の会のチラシの他、平野区連絡会の独自チラシも作成、配布しました。府民の会、独自チラシとも100枚余りを道行く人に手渡し、署名も7筆集めることができました。帰路を急ぐ人々が多い中、立ち止まり、ポスターを見やったり、耳を傾けたりしてくれる人もありました。信号待ちの人たちに根気よく語りかけると、信号が変わっても話を聞いてくれる方、更に、チラシに目をやり公聴会の場所を聞いたり、参加すると言ってくれたりする人たちもあり、活動に手ごたえを感じる瞬間が度々ありました。細々とでも、このとりくみを続けていく意味をかみしめ、今後も、ともに行動する機会を作っていこうと思いを共有しました。



平野区連絡会の独自
チラシも作りました。



ふみんしゅさい せもしまあリアル かじのこうちゅうかい
府民主催【夢洲IR・カジノ公聴会】
 2023年10月8日(日) 12時30分~16時30分
 場所: 大阪市生野区民センターホール(豊通1, 生野交番前) 開場 12時 資料代: 500円(学生無料)
 ~ 国土交通省・知事・市長の参加を要請中 ~
 主催(夢洲カジノを止める大阪府民の会) <https://vosakaf.net/>
 <公述人プロフィール>

- ①《夢洲の土壌問題》藤永のぶよさん: 大阪市民ネットワーク代表。情報公開により夢洲開発の実態を追究し明らかにしてこられました。
- ②《地域経済の問題》榎田照雄さん: 阪南大学流通学部教授。カジノ問題を考える大阪ネットワーク代表。『カジノ・万博で大阪が壊れる一報新による経済・生活大破壊』など著書多数。
- ③《依存症対策》新川真一さん: 大阪クレジットサラ金被害者をなくす会、司法書士。諸外国は政府が公費でギャンブル被害を調査研究している。日本は調査すらなく経済的損失の研究を求めている。

SDGs (いのち輝く未来社会のデザイン) 万博の理念はどこに?

「誰ひとり置き去りにしない」という理念のもと2015年、国連サミットで採択された「SDGs」は、持続可能な開発目標の略で、環境を守りながら経済も成長し、すべての人びとが生き活きと暮らせる社会を実現するために2030年までに達成する17の目標を定めています。しかし、すすめられている大阪万博に、SDGsの理念はあるのでしょうか? 人工島・夢洲は、1970年代から建設残土、産業廃棄物の埋め立て地で、2011年原発事故の「放射性がれき」も市民たちの反対を弾圧して埋却し埋立てられています。そして、2040年頃の埋立て完了後は、重要な大阪の物流拠点となる予定でした。ところが、本来商業地としては不適切な夢洲を用途変更して、万博やIR開催予定地にしてしまいました。多くの府民は「IRって何?」と、よく分からないまま万博の隣りで「IR(統合型リゾート)賭博場カジノ計画」(=大阪・夢洲地区特定複合観光施設整備の整備に関する計画=)が既成事実のように押し進められています。

人の不幸で成り立つ、大阪IR 賭博場カジノはやめて!!

大阪は強姦な街? 松井知事がカジノ誘致
 ★2009年10月、当時の橋下徹 知事は「こんな強姦な街はない。カジノをもってきて、博打打ちを集めたい。小さな頃から勝負をつみ重ねて勝負師にならないと国際競争に勝てない。カジノを誘致したい」と表明。
 ★2014年4月、松井知事は夢洲に「IR(国際会議場・橋東施設・商業施設・飲食街・ホテル・賭博場カジノ)の6つを複合する施設」の誘致を表明。

予定になかった夢洲 松井知事がカジノ誘致
 ★2016年5月、2025年国際博覧会の大阪誘致を目指す松井知事は、突然、候補地に夢洲を加え急展開で決まりました。理立での完了していない夢洲は候補地になかったのです。
業者にも不人気
 ★2016年12月、刑法の禁じる賭博カジノを合法化し解禁する「IR推進法」が強行可決・成立。2017年4月、「IR誘致の実務を担う「IR推進局」が大阪府吹上庁舎に設置。2021年3月カジノ事業者の追加募集するも応募は合同会社日本MGMリゾートとオリックスの共同事業体1社のみ。9月、大阪府・大阪市はMGMとオリックスを事業者に選定。

公聴会でも反対が9割以上
 ★2022年1月から始まった住民説明会(2月に中止)も府政だより等での周知や案内はありませんでした。「計画案」へのパブリックコメント1497件中1492件が反対意見。公聴会も40人中の37人が反対しました。2022年2月、大阪府・大阪市がカジノ事業者「大阪IR株式会社」と結んだ「基本協定書」は、事業者の言うがまま。2023年9月5日公表された「実施協定案」は、「IR事業者が違約金なしで事業から撤退できる期間を延長し2026年9月までとするなど、問題山積です。」

国の議可も7つの条件付き
 カジノの是非は府民が決める「住民投票条例」制定を求めた直接請求署名が2022年3月から大阪府内でとりくまれ、法定数を超える約21万人の署名を集めました。平野区でも4519筆のご協力を頂きました。署名は6月、各市町村の選挙管理委員会に提出しました。しかし7月29日府議会はわずか半日の議論で民意を否決。市民・府民が「大阪IRカジノ」計画内容を知る大事な機会を奪いました。2023年4月14日、国土交通省観光庁は、大阪府の申請を合格ギリギリの条件付きで認可。そのなかで「大阪IR」に反対する団体等による住民監査請求、民事訴訟、署名活動等が存在している状況で、地域住民との良好な関係構築には課題が残る。大阪府・大阪市による地域住民への対面的な積極的な理解促進のとりくみの計画が乏しい。一方の情報発信にとどまらず、十分な地域との双方の対話の場を」と、求めています。(2023/9)